

# 令和6年度充当額 28億1,072万7千円

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る目的として、令和5年度に国において創設した。「低所得世帯支援枠」「給付金・定額減税一体支援枠」等により支援を実施している。

## 受入額内訳

(単位:千円)

事業区分	交付金受入額
I 低所得世帯支援枠	36,307
II 給付金・定額減税一体支援枠	1,993,313
III 低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	637,306
IV 推奨事業メニュー	150,000
合計	2,816,926

※令和5年度からの繰越分を含む(362,727千円)

## 実績

(単位:千円)

事業区分	事業数	総事業費	交付金充当額
I 低所得世帯支援枠	1	33,158	33,158
II 給付金・定額減税一体支援枠	6	1,990,263	1,990,263
III 低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	2	637,306	637,306
IV 推奨事業メニュー	6	191,414	150,000
合計	15	2,852,141	2,810,727

## 総括

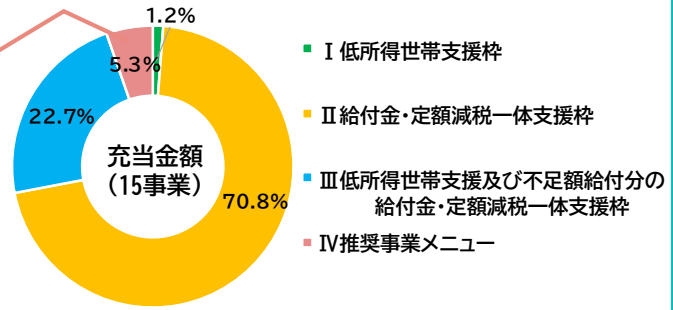
○2024(令和6)年度は、本市の実情に応じてきめ細やかに対応すべく、物価高騰の負担が大きい低所得世帯をはじめ、生活者や事業者を支援するため15事業に取組み、**市民生活の支援と地域経済の維持・回復**を図った。

○グラフから分かるように、社会経済活動を維持するため、推奨事業メニュー分においては、**事業者支援に重点的に配分**し、地域事業者のニーズに即した幅広い支援策を展開した。

○低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠においては、住民税非課税世帯への3万円及び2万円給付を実施し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援を実施している。

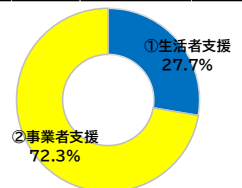
○令和7年度も本交付金により引き続き支援を継続することで、物価高騰対策を図っていく。

- ◆学校給食費支援事業
- ◆保育所等給食用食材費補助事業
- ◆商業・サービス業等省工ネ対策支援事業等



## IV 推奨事業メニュー分

事業区分	事業数	総事業費	交付金充当額
①生活者支援	1	53,019	41,548
②事業者支援	5	138,395	108,452
合計	6	191,414	150,000



## III 低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠

事業区分	事業数	交付金充当額
①住民税非課税世帯	1	582,990
②子ども加算	1	33,700
事務費		20,616
合計	2	637,306

## Ⅰ 低所得世帯支援枠

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯への支援につながった
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯への支援につながった
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援につながった
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援につながった
- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援につながった
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援につながった
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった
- ⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援につながった

※令和5年度からの繰越事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
			うち交付金額 (円)	担当課評価				事業対象者評価		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	6,208,000	6,208,000	R5.12	R6.7	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の方々の生活を維持する。 R5年度分の住民税非課税世帯(20,711世帯)へ7万円を給した。(事務費)	令和5年度住民税非課税世帯22,176世帯のうち、20,711世帯に支給を行った。	—	①

※令和6年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
			うち交付金額 (円)	担当課評価				事業対象者評価		
1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	26,950,000	26,950,000	R6.1	R6.5	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R5年度分の住民税非課税世帯のうちR6年度計画分(385世帯)へ7万円を給した。(事務費)	令和5年度住民税非課税世帯のうち、令和6年度に申請をされた385世帯に支給を行った。	—	①

## II 給付金・定額減税一体支援枠

※令和5年度からの繰越事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
				うち交付金額 (円)				担当課評価	事業対象者評価	
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金均等割のみ課税【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、生活を維持する。	6,634,000	6,634,000	R6.2	R6.7	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の支給を行った。(事務費)	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯3,334世帯のうち、3,212世帯に支給を行った。	—	①
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金ことも加算【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、子育てをしている住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、生活を維持する。	2,907,000	2,907,000	R6.2	R6.9	令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下のこどもに対し、1人あたり5万円の支給を行った。(事務費)	令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下のこども2,492人のうち、2,405人に支給を行った。	—	②
5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金調整給付【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、定額減税しきれないと見込まれ者に調整給付金、令和6年度に新たに住民税非課税世帯等になった世帯への給付金とその対象世帯で子育てを行っている世帯への支援を行うことで、生活を維持する。	17,347,000	17,347,000	R6.2	R7.3	定額減税を補足する給付の対象者に対して給付を行った。(事務費)	令和6年度に新たに住民税非課税世帯(2,049世帯)または住民税均等割のみ課税になった世帯(1,082世帯)及びその世帯の18歳以下のこども(613人)に対して給付金の支給を行った。	—	①、②

## II 給付金・定額減税一体支援枠

※令和6年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
			うち交付金額 (円)					担当課評価	事業対象者評価	
R6実施計画	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金補足給付	物価高が続く中で住民税非課税世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(令和6年度に交付金の繰越を行ったもの)	175,700,000	175,700,000	R6.3	R6.12	令和6年度に定額減税を補足する給付の対象者に対して給付を行った。(事業費・事務費)	令和6年度に新たに住民税非課税世帯(2,049世帯)または住民税均等割のみ課税になった世帯(1,082世帯)、その世帯の18歳以下の子ども(613人)及び当初調整給付対象者(36,037人)に対して給付金の支給を行った。	—	①、②

※令和6年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
			うち交付金額 (円)					担当課評価	事業対象者評価	
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金補足給付	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる者に調整給付金、令和6年度に新たに住民税非課税世帯等になった世帯への給付金とその対象世帯で子育てを行っている世帯への支援を行うことで、生活を維持する。	1,787,675,000	1,787,675,000	R6.3	R7.3	R5年度住民税均等割のみ課税世帯、R6年度住民税非課税化世帯等への給付、及び子ども加算、当初調整給付を行った。(事業費・事務費)	令和6年度に新たに住民税非課税世帯(2,049世帯)または住民税均等割のみ課税になった世帯(1,082世帯)、その世帯の18歳以下の子ども(613人)及び当初調整給付対象者(36,037人)に対して給付金の支給を行った。	—	①、②

### Ⅲ 低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠

※令和6年度事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
				うち交付金額 (円)				担当課評価	事業対象者評価	
7	物価高騰対策給付金	物価高が続く中で住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯の子育て世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の方々の生活を維持する。	637,306,000	637,306,000	R7.2	R7.3	R6年度住民税非課税世帯への3万円給付及び子ども加算(2万円)を給付した。(事業費・事務費)	令和6年度住民税非課税世帯の21,808世帯のうち、19,433世帯に支給し、対象世帯の18歳以下の子ども2,071人のうち1,685人に支給を行った。	—	①、②

### III 事業者支援

#### ① 生活者支援

※令和5年度からの繰越事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
				うち交付金額 (円)				担当課評価	事業対象者評価	
23	学校給食費支援事業（物価等高騰対策事業）	物価高騰が続いたため、令和5年度2学期から学校給食費を値上したが、値上げ額の1/2相当を交付金を活用して助成することにより、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るもの。	53,019,092	41,548,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰が続いたため、令和5年度2学期から学校給食費を値上したが、値上げ額の1/2相当を交付金を活用して助成することにより、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図った。	物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図ることでき、安心して、安定的に給食を提供することができた	食材料を調達業務を担う松江市給食会は、保護者負担軽減分の給食費を本交付金で充たし、安定した給食を提供することができた	⑤

#### ② 事業者支援

※令和5年度からの繰越事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)
				うち交付金額 (円)				担当課評価	事業対象者評価	
14	商業・サービス業等省エネ対策支援事業（物価等高騰対策事業）(2)	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者等に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組の経費の一部を補助することにより、中小企業者等の経営を支援することを目的とする。	42,626,732	33,404,000	R6.6.19	R7.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受けている市内に事業所を有する中小企業者等が実施する、既存設備機器の高効率化設備への更新経費を補助した。	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける事業者へ、省エネ機器更新費用の一部を補助することで、事業者の省エネルギー化に寄与した。	エネルギー価格が高騰している中、省エネ機器導入の補助で経営の助けになった。	⑦
17	製造業省エネ対策支援事業（物価等高騰対策事業）	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格や物価高騰に対応するため、省エネルギー化に繋がる事業を支援し、原油価格や物価高騰による負担軽減を図る。	49,348,000	38,671,000	R6.4.1	R7.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格や物価高騰に対応するため、省エネルギー化に繋がる設備導入及び現場改善に係る事業を支援し、原油価格や物価高騰による負担軽減を図った。	工場内の省エネルギー化の取組に対する財政支援を通じて、中長期的な視野でものづくり産業の支援を実施することができた。	エネルギー・原材料価格は依然として高止まりしており、大きな影響を受けていることから、引き続き支援をお願いしたい。補助金の支援をいただけて助かっている。	⑦
20	高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業（物価等高騰対策事業）(2)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組に係る経費の一部を補助することにより、社会福祉法人等の経営を支援することを目的とする。	3,406,000	2,669,000	R6.4.1	R7.3.25	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組に係る経費の一部を補助することにより、社会福祉法人等の経営支援を行った。 対象事業者：市内に事業所を持つ社会福祉法人等 補助率：対象経費の1/2以内、上限500千円 補助額：117千円～500千円 補助事業者件数：8件	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等に対して、省エネ機器更新費用等の一部を補助することで、事業者の省エネルギー化に寄与した。	エネルギー価格の高騰により経費が増大する中、補助金が経営の助けになった。	⑤
24	保育所等給食用食材費補助事業（物価等高騰対策事業）(1)	物価高騰に直面する保育事業者に対し、保育所等での給食用食材費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供する。	42,809,004	33,547,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰に直面する保育事業者に対し、保育所等での給食用食材費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供した。	食材費上昇分について補助を行うことで、給食費の値上げを防止し、保護者負担の増加を防ぐことができた。	-	②⑤
25	保育所等給食用食材費補助事業（物価等高騰対策事業）(2)	物価高騰に直面する保育事業者に対し、保育所等での給食用食材費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供する。	205,174	161,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰に直面する保育事業者に対し、保育所等での給食用食材費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供した。	食材費上昇分について補助を行うことで、給食費の値上げを防止し、保護者負担の増加を防ぐことができた。	-	②⑤